

# 平成28年度 ★実施計画 個別評価シート（27年度事業の評価）

## 1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No. 449 消防施設等維持事業				
総合計画	めざすまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち		担当部 消防本部
	基本計画【施策】	3-④消防・救急体制を整える			担当課 消防総務課
関連予算科目	一般 会計	09	款 消防費	01	項 消防費
	目 消防施設費				
	予算事業名	基本事業 (事業1)	消防施設管理運営費	細事業名 (事業2)	消防施設等維持事業
実施主体	市	実施方法	一部又は全部委託	対象	全市民
事業期間	開始年度	—	終了予定年度	—	
事業の目的	①消防団の車両、市内消防施設の維持管理を実施することで、安全な基盤ある町づくりを図る。 ②火災発生時の被害を軽減するため、消防水利の維持管理を行う。				
事業の概要	①消防団車両、消防施設の維持管理を行う。 ②消火栓の維持管理を行う。 ③消火栓格納箱、消防ホース等の設置維持管理を行う。				

## 2. 事業の実績(Do)

事業実績	①老朽化消火栓格納箱の交換28基 ②新規消火栓格納箱の設置：2基					
課題	消火栓格納箱の腐食・老朽化が進んでいる。					
コスト			平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	事業費 (A)	当初予算額	12,383 千円	13,617 千円	9,437 千円	
		決算(見込)額	10,920 千円	12,379 千円		
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	606 千円	1,260 千円	616 千円	
		一般財源	10,314 千円	11,119 千円	8,821 千円	
	人件費 (B)		8,994 千円	6,739 千円	8,401 千円	
	人工(職員数の内訳)		1.18 人	0.89 人	1.11 人	
トータルコスト (A) + (B)		19,914 千円	19,118 千円	17,838 千円		
活動指標	内容		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	消火栓格納箱設置数	基	目標	35	36	35
			実績	30	30	
		達成度	85.7%	83.3%		

## 3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 火災発生時の初期消火等、被害を軽減するために必要である。	
------	---	--

## 4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容 (課題に対する改善等)	①消防水利の調査を行い、不備事項について保守点検整備を実施出来る様に予算要求を行う。

# 平成28年度 ★実施計画 個別評価シート（27年度事業の評価）

## 1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No.	451 消防団拠点施設整備事業									
総合計画	めざすまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち				担当部	消防本部			
	基本計画【施策】	3-④消防・救急体制を整える				担当課	消防総務課				
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	02	目	消防施設費
	予算事業名		基本事業 (事業1)		消防施設整備費		細事業名 (事業2)		消防団拠点施設整備事業		
実施主体	市		実施方法		市が直接実施・運営		対象	全市民			
事業期間	開始年度		-		終了予定年度		-				
事業の目的	災害時に活動の拠点となる詰所・器具庫を整備すると共に、災害活動を安全・迅速・確実に行えるように車両等の更新整備を行う。										
事業の概要	消防団に配備してあるポンプ、車両等を計画的に更新する。										

## 2. 事業の実績(Do)

事業実績	①第12分団消防ポンプ自動車：1台 ②第13分団可搬式動力消防ポンプ：1台
課題	車両等更新計画どおりに更新できない。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
コスト	事業費(A)	当初予算額	0 千円	18,049 千円	83 千円		
		決算(見込)額	0 千円	17,858 千円	千円		
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	0 千円	6,283 千円	54 千円		
		一般財源	0 千円	11,575 千円	42 千円		
	人件費(B)		0 千円	5,776 千円	4,201 千円		
	人工(職員数の内訳)		0.00 人	0.76 人	0.56 人		
	トータルコスト(A)+(B)		0 千円	23,634 千円	4,284 千円		
活動指標	内容		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	更新計画進捗状況		台	目標	0	3	0
				実績	0	2	
			達成度		66.7%		

## 3. 評価(Check)

総合判定	<p>A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」</p> <p>《判定理由》</p> <p>消防団が災害活動を安全・迅速・確実に行い、火災発生時の被害を軽減するために、消防団に配備してあるポンプ、車両等を計画的に更新する必要があるため。</p>	
------	--	--

## 4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の取組内容 (課題に対する改善等)	①更新計画に基づき予算要求を行う。 ②県補助金の確保	

平成28年度 ★実施計画 個別評価シート（27年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	472 予防啓発事業費									
総合計画	めざますまの姿	3	安全で安心して暮らせるまち			担当部	消防本部				
	基本計画【施策】	3-④消防・救急体制を整える			担当課	予防課					
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	06	目	常備消防費
	予算事業名	基本事業(事業1)			火災予防費		細事業名(事業2)		予防啓発事業費		
実施主体	市	実施方法		市	対象	全市民					
事業期間	開始年度	昭和48年度		終了予定年度							
事業の目的	市民の火災予防の意識向上を図る。										
事業の概要	①住宅用火災警報器設置推進 ②防災、防火管理講習会の開催 ③火災予防広報										

2. 事業の実績(Do)

事業実績	①市内住宅訪問調査、広報活動、モニター広告等啓発活動 ②受講修了者32人 ③市内街頭広報等
課題	超高齢化社会に伴う、一人暮らし高齢者、高齢者世帯等の増加に伴う、火災からの逃げ遅れ

コスト			平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業費(A)	当初予算額		939 千円	733 千円
決算(見込)額			797 千円	704 千円	千円
財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など		519 千円	569 千円	734 千円
	一般財源		278 千円	135 千円	0 千円
人件費(B)			5,679 千円	4,043 千円	4,043 千円
人工(職員数の内訳)			0.76 人	0.55 人	0.55 人
トータルコスト(A)+(B)			6,476 千円	4,747 千円	4,777 千円

  

活動指標	内容		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	住宅用火災警報器設置率		%	目標	72	52	60
				実績	50	58	
達成度			69.4%	111.5%			

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 消防目的達成のために必要な事業です。	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
	今後の取組内容(課題に対する改善等)	全戸調査員の配置・関係機関との連携強化

# 平成28年度 ★実施計画 個別評価シート (27年度事業の評価)

## 1. 事業の概要 (Plan)

事業名	事業No	474	通信指令装置・消防救急無線整備事業								
総合計画	めざまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち			担当部	消防本部				
	基本計画【施策】	3-④消防・救急体制を整える				担当課	警防課				
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	06	目	常備消防費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	消防通信費			細事業名 (事業2)	通信指令装置・消防救急無線整備事業				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営			対象	全市民				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	-							
事業の目的	119番通報の受付、出動隊の管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達等を常に正常に行えるようにするため、通信指令装置及び消防救急無線装置の維持管理を行う。										
事業の概要	①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動車両の選択や出動指令の放送 ③署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達 ④気象の観測及び気象警報・注意報等の受信 ⑤通信指令装置の維持管理 ⑥消防救急デジタル無線装置の維持管理										

## 2. 事業の実績 (Do)

事業実績	①消防緊急通信の受付、指令業務、及び災害情報等の受信伝達を行った。 ・119番着信処理件数 2,404件 ・住基データによる指令装置及び地図検索装置のデータ更新 5,208件 ②通信指令装置の維持管理を行った。 ③消防救急デジタル無線の維持管理を行った。										
課題	維持管理に経費を要する。(高額化)										
コスト			平成26年度		平成27年度		平成28年度				
	事業費 (A)	当初予算額	6,241 千円		1,412 千円		27,140 千円				
		決算 (見込) 額	4,602 千円		529 千円		千円				
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	37 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	4,565 千円		529 千円		27,140 千円				
	人件費 (B)		35,291 千円		35,072 千円		36,194 千円				
	人工 (職員数の内訳)		4.68 人		4.76 人		4.90 人				
トータルコスト (A) + (B)		39,893 千円		36,484 千円		63,334 千円					
活動指標	内容		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
	正常に機能した日数		日	目標	365	365	365				
				実績	365	365	千円				
		達成度	100.0%		100.0%						

## 3. 評価 (Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》		
	市民が安全で安心して暮らせるまちにするために必要な事業であり、新装置の取扱い技術を習得するため、職員教育を実施した。		

## 4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	継続	
今後の取組内容 (課題に対する改善等)	119番通報の入電から出動指令放送を発するまでの迅速化を図るため、機器取扱い訓練を実施した。	

# 平成28年度 ★実施計画 個別評価シート（27年度事業の評価）

## 1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No.	484 救急指導者育成事業									
総合計画	めざすまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち			担当部	消防本部				
	基本計画【施策】	3-④消防・救急体制を整える				担当課	警防課				
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	06	目	常備消防費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	警防推進費			細事業名 (事業2)	救急指導者育成事業				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営		対象	全市民		市内事業所、消防団員			
事業期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	-						
事業の目的	消防団員等を応急手当指導員に育成したり、事業所等の職員を応急手当普及員に育成することにより、市民等への救急処置の普及を強化する。										
事業の概要	①応急手当指導員の養成 ②応急手当普及員の養成										

## 2. 事業の実績(Do)

事業実績	①応急手当指導員講習 2回(5名) ②応急手当普及員講習 1回(10名) 再講習1回(13名)										
課題	①事業所により、応急手当普及員講習への参加状況に差がでている。 ②資格期限の失効を迎える普及員が発生している。										
コスト			平成26年度		平成27年度		平成28年度				
	事業費(A)	当初予算額	568 千円		877 千円		670 千円				
		決算(見込)額	566 千円		858 千円		千円				
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	169 千円		249 千円		192 千円				
		一般財源	397 千円		609 千円		478 千円				
	人件費(B)		1,915 千円		5,180 千円		11,160 千円				
	人工(職員数の内訳)		0.25 人		0.70 人		1.51 人				
トータルコスト(A)+(B)		2,481 千円		6,057 千円		11,830 千円					
活動指標	内容		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	応急手当普及員講習受講者数	人	目標	25		20		20			
			実績	15		23					
		達成度	60.0%		115.0%						

## 3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」	
	《判定理由》 計画通り事業が進捗した。	

## 4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容(課題に対する改善等)	事業所へ出向き、応急手当普及啓発を行うとともに、普及員講習の受講を促す。

# 平成28年度 ★実施計画 個別評価シート（27年度事業の評価）

## 1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	487	公用車維持管理費								
総合計画	めざすまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち			担当部	消防本部				
	基本計画【施策】	3-④消防・救急体制を整える				担当課	消防署				
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	06	目	常備消防費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	消防活動費			細事業名 (事業2)	公用車維持管理費				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営		対象	全市民					
事業期間	開始年度	昭和48年度	終了予定年度	-							
事業の目的	緊急車両等を適正に維持管理することにより、常に消防力の充実を図る。										
事業の概要	①消防車両（一般車両含む）の燃料費、法定点検代等 ②消防車両の特殊装備の維持管理 ③故障・損傷に伴う修繕										

## 2. 事業の実績(Do)

事業実績	①車両27台の車両維持（燃料費、車検・点検費用、修理代） ②救助工作車クレーン点検、キャブス装置点検等 ③公用車 故障損傷 36件分の修繕費 他										
課題	使用年数が長い車両の故障頻度が多い。										
コスト			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	事業費(A)	当初予算額	7,848 千円			7,565 千円			8,035 千円		
		決算(見込)額	6,973 千円			7,127 千円			千円		
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	0 千円			0 千円			0 千円		
		一般財源	6,973 千円			7,127 千円			8,035 千円		
	人件費 (B)		17,576 千円			17,404 千円			18,181 千円		
	人工(職員数の内訳)		2.32 人			2.31 人			2.41 人		
トータルコスト(A)+(B)		24,549 千円			24,531 千円			26,216 千円			
活動指標	内容		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
	車検実施台数	台	目標		11	11	13				
			実績		11	11					
	達成度				100.0%	100.0%					

## 3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 車両更新が大幅に遅れているため、修繕費用が増加しているが、法令に基づく整備は実施できている。	
------	---	--

## 4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の取組内容(課題に対する改善等)	タイヤ・バッテリー等の消耗品の交換時期をあえて年度末まで引き伸ばし、次回の更新時期を遅らせる(更新回数を減らす)こととした。	